

# 平成18年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

目 次	
調査の概要 .....	1 頁
結果の概要	
1 結果の要約 .....	2
2 出生 .....	4
(1) 出生数 .....	4
(2) 合計特殊出生率 .....	6
3 死亡 .....	8
(1) 死亡数・死亡率 .....	8
(2) 死因 .....	10
4 婚姻 .....	14
5 離婚 .....	16
統 計 表	
第1表 人口動態総覧の年次推移 .....	20
第2表 人口動態総覧(率)の年次推移 .....	24
第3表 出生数の年次推移, 母の年齢(5歳階級)別 .....	28
第4表 出生数の年次推移, 出生順位別 .....	28
第5表 死亡率(人口10万対)の年次推移, 性・年齢(5歳階級)別 .....	29
第6表 死亡数・死亡率(人口10万対), 死因簡単分類別 .....	32
第7表 死因順位(1～5位)別死亡数・死亡率(人口10万対), 性・年齢(5歳階級)別 .....	36
第8表 人口動態総覧, 都道府県(16大都市再掲)別 .....	42
第9表 人口動態総覧(率), 都道府県(16大都市再掲)別 .....	44
第10表 主な死因の死亡数・死亡率(人口10万対), 都道府県(16大都市再掲)別 .....	46
参 考	
合計特殊出生率について .....	48
人口動態総覧(率)の国際比較 .....	52
分母に用いた人口 .....	52

厚生労働省大臣官房統計情報部

担当係 : 人口動態・保健統計課 月報調整係

電話 : 03-5253-1111 (内線 7476)

03-3595-2813 (ダイヤル)

この概況資料は、厚生労働省ホームページに掲載しています。

掲載場所：「統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「平成18年人口動態統計月報年計(概数)の概況」  
(URL) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai06/index.html>

# 調 査 の 概 要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況では平成18年に日本において発生した日本人の事象を客体とした。
- 3 調査の期間 平成18年1月1日～平成18年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統
 

市区町村	—	保 健 所	—	都 道 府 県	—	厚 生 労 働 省
		└─┬─┘				
		保健所を 設置する市		・特別区		
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

## 利用上の注意

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

<p>人口動態統計速報 数値：調査票を作成した数</p> <p>集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人 いずれも前年以前発生のものを含む</p> <p>公表：毎月 (調査月の約2か月後)</p>	<p>人口動態統計月報 数値：概数</p> <p>集計客体：日本における日本人 (前年以前発生ものを除く)</p> <p>公表：毎月 (調査月の約5か月後)</p> <p>※ <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">：毎年(年間合計) (調査年の翌年6月)</span></p>	<p>人口動態統計年報 数値：確定数 (概数に修正を加えたもの)</p> <p>集計客体：日本における日本人 (日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生ものは別掲)</p> <p>公表：毎年(調査年の翌年9月)</p>
--	---	--

※本概況は中央の破線の部分である。

- 2 表章記号の規約
 

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適切な場合	…
比率が微小(0.05, 0.00005未満)の場合	0.0, 0.0000
減少数(率)の場合	△

なお、掲載の数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。
- 3 用語の説明
 

自 然 増 加：出生数から死亡数を減じたもの

乳 児 死 亡：生後1年未満の死亡

新 生 児 死 亡：生後4週未満の死亡

早期新生児死亡：生後1週未満の死亡

死 産：妊娠満12週以後の死児の出産

周 産 期 死 亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

合計特殊出生率：その年次の15歳～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人(期間合計)の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数(特殊出生率)に相当する。(実際に1人の女子が一生の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。)
- 4 この概況で使用した数値は、平成17年以前は確定数である。
- 5 昭和47年以前は沖縄県を含まない数値である。昭和19～21年は資料不備のため省略した。
- 6 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

## 結果の概要

### 1 結果の要約

#### (1) 出生数は増加

出生数は109万2662人で、前年の106万2530人より3万132人増加し、出生率（人口千対）は8.7で、前年の8.4を上回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、減少を続けていた20歳代は20～24歳が増加に転じ、25～29歳の減少幅が前年の1割に縮小し、前年減少した30～34歳が再び増加に転じた。

また、出生順位別にみると、いずれの出生順位も減少を続けていたが、すべて増加に転じた。

#### (2) 死亡数は増加

死亡数は108万4488人で、前年の108万3796人より692人増加し、死亡率（人口千対）は8.6で前年と同率となった。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、30.4%、15.9%、11.8%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

#### (3) 自然増加数は増加

出生数と死亡数の差である自然増加数は8174人で、前年の△2万1266人より2万9440人増加し、自然増加率（人口千対）は0.1で、前年の△0.2を上回り、いずれも、前年は、統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で調査を開始した明治32年以来初めてマイナスとなったが、本年は再びプラスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は前年と同じ36道府県であり、出生数が死亡数を上回った県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、福岡県、沖縄県の11都府県となっている。また、16大都市別にみると、出生数が死亡数を下回ったのは静岡市、京都市、大阪市、北九州市の4市となっている。

#### (4) 死産数は減少

死産数は3万912胎で、前年の3万1818胎より906胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は27.5で、前年の29.1を下回った。死産率のうち、自然死産率は11.9で、前年の12.3を下回った。人工死産率は15.6で、前年の16.7を下回っており、低下幅は自然死産率より大きい。人工死産率は概数による率のある昭和23年を除き最低となった。

(5) 婚姻件数は増加

婚姻件数は73万973組で、前年の71万4265組より1万6708組増加し、婚姻率（人口千対）は5.8で前年の5.7を上回った。

平均初婚年齢は夫、妻ともに上昇傾向となっており、平成18年は夫30.0歳、妻28.2歳で、夫、妻ともに前年より0.2歳上昇している。

年齢（5歳階級）別にみた妻の5年初婚率（女子人口百対。概ね、5年以内に未婚から初婚となる割合（%）を表す）は、20～24歳は前年の横ばいから上昇して17.4となり、25～29歳、30～34歳、35～39歳はいずれも前年に続き上昇して、それぞれ、30.8、12.9、3.9となっている。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は25万7484組で、前年の26万1917組より4433組減少し、離婚率（人口千対）は2.04で、前年の2.08を下回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			1) 率		平均発生間隔	
	平成18年	平成17年	対前年増減	平成18年	平成17年	平成18年	平成17年
出 生	1 092 662	1 062 530	30 132	8.7	8.4	分 秒 29"	分 秒 30"
死 亡	1 084 488	1 083 796	692	8.6	8.6	29"	29"
乳児死亡	2 863	2 958	△ 95	2.6	2.8	183' 35"	177' 41"
新生児死亡	1 444	1 510	△ 66	1.3	1.4	363' 59"	348' 5"
自然増加	8 174	△ 21 266	29 440	0.1	△ 0.2	…	…
死 産	30 912	31 818	△ 906	27.5	29.1	17' 0"	16' 31"
自然死産	13 419	13 502	△ 83	11.9	12.3	39' 10"	38' 56"
人工死産	17 493	18 316	△ 823	15.6	16.7	30' 3"	28' 42"
周産期死亡	5 096	5 149	△ 53	4.6	4.8	103' 8"	102' 5"
妊娠満22週以後の死産	4 043	4 058	△ 15	3.7	3.8	130' 0"	129' 31"
早期新生児死亡	1 053	1 091	△ 38	1.0	1.0	499' 9"	481' 46"
婚 姻	730 973	714 265	16 708	5.8	5.7	43"	44"
離 婚	257 484	261 917	△ 4 433	2.04	2.08	2' 2"	2' 0"

	平成18年	平成17年
合計特殊出生率	1.32	1.26

注：1) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

## 2 出生

### (1) 出生数

平成18年の出生数は109万2662人で、前年の106万2530人より3万132人増加した。

第1次ベビーブーム期(昭和22~24年)に生まれた女性が出産したことにより、46~49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年から5年連続で減少し、平成18年は6年ぶりに増加し、平成16年に次ぐ出生数となった。(図1)

出生率(人口千対)は8.7で、前年の8.4を上回った。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、平成18年は19歳以下、25~29歳、45歳以上の階級で減少となったが、25~29歳の減少幅は前年の約1割に縮小しており、減少を続けていた20~24歳が12年ぶりに増加に転じ、前年減少した30~34歳が再び増加に転じた(表2-1)。

出生順位別にみると、いずれの出生順位についても平成13年から5年連続で減少し、平成18年は6年ぶりに増加しており、第1子1万2162人、第2子9222人、第3子以上8748人の増加となっている(表2-2)。

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成18年は29.2歳である(表3)。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

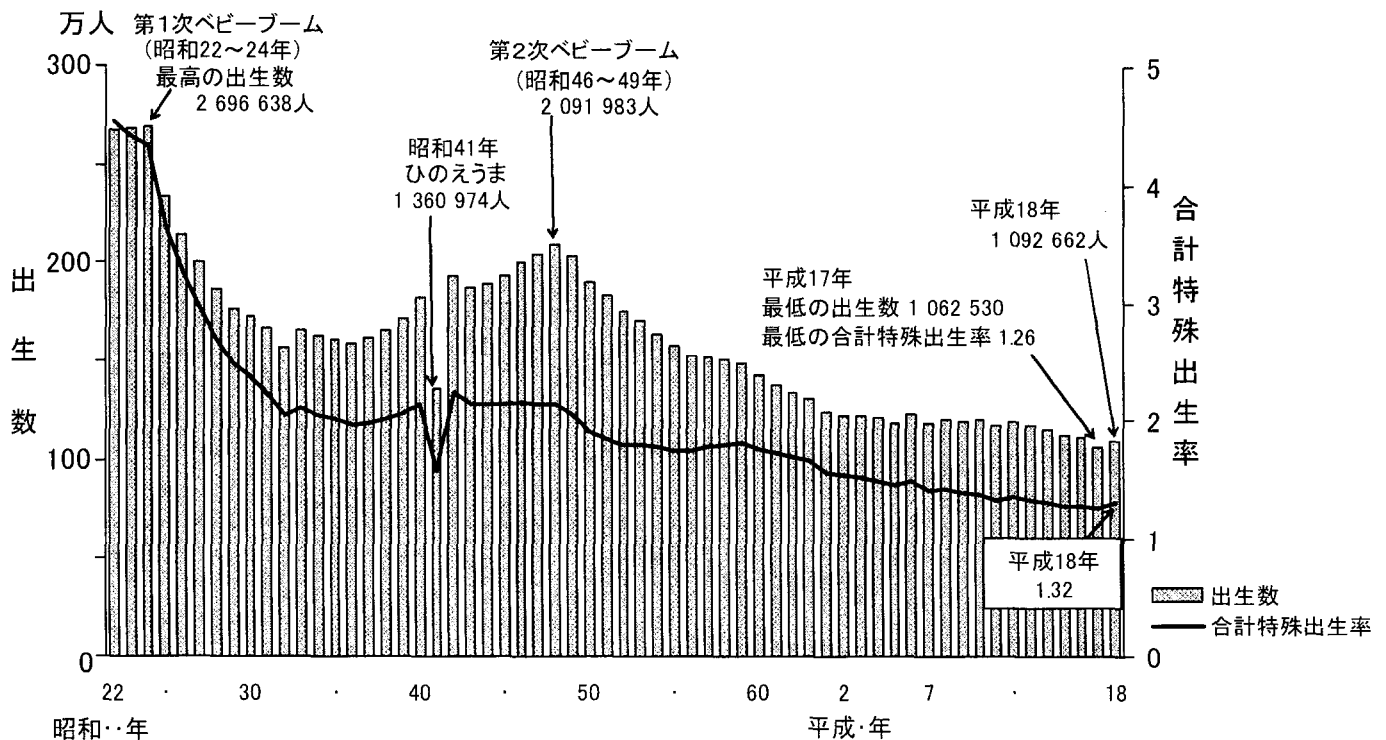


表2-1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	16年-15年	17年-16年	18年-17年
1) 総数	1 123 610	1 110 721	1 062 530	1 092 662	△ 12 889	△ 48 191	30 132
～14歳	49	45	42	41	△ 4	△ 3	△ 1
15～19	19 532	18 546	16 531	15 933	△ 986	△ 2 015	△ 598
20～24	142 068	136 486	128 135	130 229	△ 5 582	△ 8 351	2 094
25～29	395 975	370 220	339 328	335 766	△ 25 755	△ 30 892	△ 3 562
30～34	408 585	415 903	404 700	417 773	7 318	△ 11 203	13 073
35～39	139 489	150 222	153 440	170 773	10 733	3 218	17 333
40～44	17 478	18 790	19 750	21 605	1 312	960	1 855
45～49	402	483	564	523	81	81	△ 41
50歳以上	19	16	34	9	△ 3	18	△ 25

注：1) 総数には母の年齢不詳を含む。

表2-2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出生数				対前年増減		
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	16年-15年	17年-16年	18年-17年
総数	1 123 610	1 110 721	1 062 530	1 092 662	△ 12 889	△ 48 191	30 132
第1子	547 170	537 913	512 412	524 574	△ 9 257	△ 25 501	12 162
第2子	419 100	417 647	399 307	408 529	△ 1 453	△ 18 340	9 222
第3子以上	157 340	155 161	150 811	159 559	△ 2 179	△ 4 350	8 748

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和40年	50	60	平成7年	15	16	17	18
平均年齢	25.7 歳	25.7	26.7	27.5	28.6	28.9	29.1	29.2

## (2) 合計特殊出生率

平成18年の合計特殊出生率は1.32で、前年の1.26を上回った。

昭和40年代は、第2次ベビーブーム期(昭和46～49年)を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、50年に2.00を下回ってから低下傾向となり、平成18年は6年ぶりに上昇し、平成14年と同率となった。(統計表第2表、図2)

年齢(5歳階級)別に内訳をみると、低下を続けていた20歳代が上昇に転じ、前年低下に転じた30～34歳が再び上昇したため、15～19歳と45～49歳を除く各年齢階級で上昇した。この結果、平成17年に続き、30～34歳が25～29歳を上回り、平成18年は新たに35～39歳が20～24歳を上回り、40～44歳が15～19歳を上回った。(表4-1、図2)

出生順位別にみると、どの出生順位も上昇に転じており、特に低下を続けていた第3子以上は、12年ぶりに上昇に転じた(表4-2)。

都道府県別にみると、合計特殊出生率が高いのは沖縄県(1.74)、宮崎県(1.55)、島根県(1.53)等で、低いのは東京都(1.02)、北海道(1.18)、京都府(1.19)等大都市を含む地域であった(表5、図3)。

表4-1 合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	15	16	17	18	16年-15年	17年-16年	18年-17年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.29	1.29	1.26	1.32	0.00	△ 0.03	0.06
15～19 歳	0.0205	0.0229	0.0185	0.0280	0.0275	0.0253	0.0250	△ 0.0005	△ 0.0022	△ 0.0003
20～24	0.5128	0.3173	0.2022	0.1892	0.1859	0.1823	0.1871	△ 0.0033	△ 0.0036	0.0048
25～29	0.9331	0.8897	0.5880	0.4490	0.4388	0.4228	0.4352	△ 0.0102	△ 0.0160	0.0124
30～34	0.3569	0.4397	0.4677	0.4333	0.4364	0.4285	0.4516	0.0031	△ 0.0079	0.0231
35～39	0.0751	0.0846	0.1311	0.1678	0.1755	0.1761	0.1886	0.0077	0.0006	0.0125
40～44	0.0106	0.0094	0.0148	0.0227	0.0239	0.0242	0.0286	0.0012	0.0003	0.0044
45～49	0.0004	0.0003	0.0004	0.0006	0.0006	0.0008	0.0007	0.0000	0.0002	△ 0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	15	16	17	18	16年-15年	17年-16年	18年-17年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.29	1.29	1.26	1.32	0.00	△ 0.03	0.06
第 1 子	0.8622	0.7611	0.6607	0.6382	0.6371	0.6240	0.6517	△ 0.0011	△ 0.0131	0.0277
第 2 子	0.7595	0.6950	0.5209	0.4740	0.4762	0.4643	0.4820	0.0022	△ 0.0119	0.0177
第3子以上	0.2876	0.3078	0.2410	0.1783	0.1753	0.1717	0.1831	△ 0.0030	△ 0.0036	0.0114

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

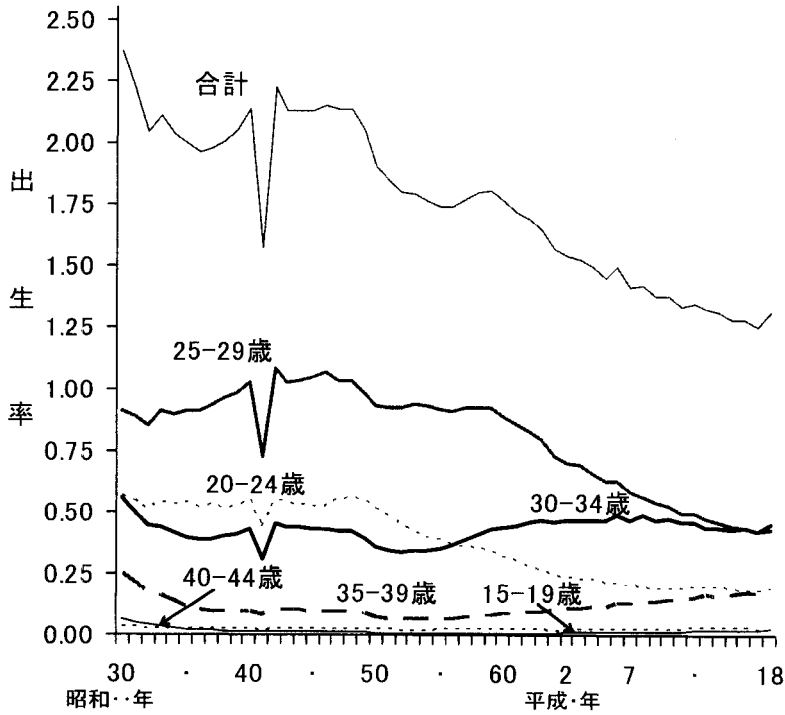


図3 都道府県別合計特殊出生率(平成18年)

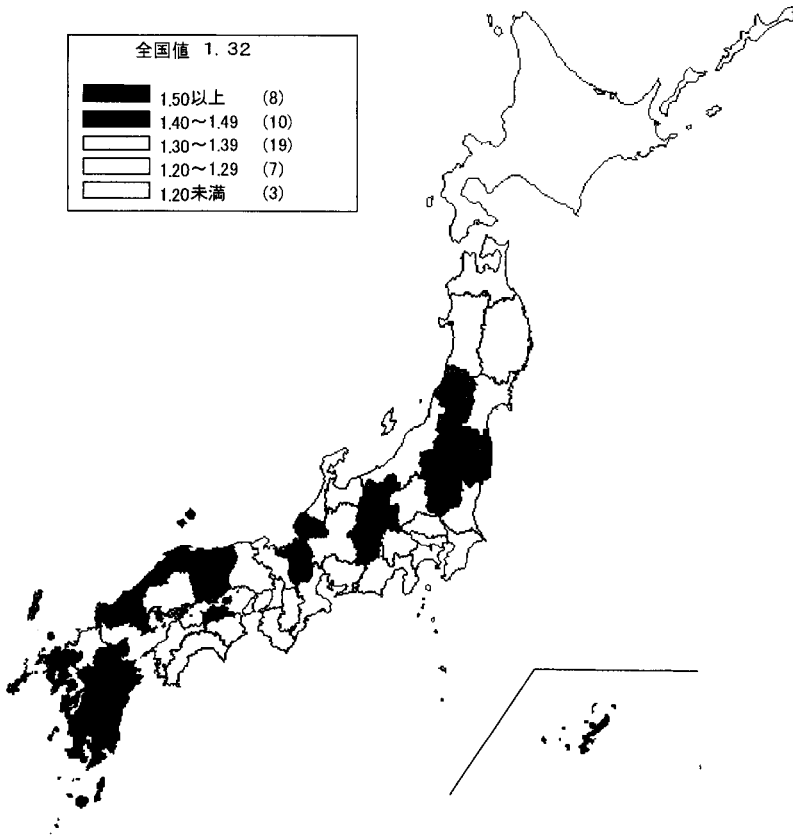


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成18年	平成17年
全国	1.32	1.26
北海道	1.18	1.15
青森	1.31	1.29
岩手	1.39	1.41
宮城	1.25	1.24
秋田	1.34	1.34
山形	1.45	1.45
福島	1.49	1.49
茨城	1.35	1.32
栃木	1.40	1.40
群馬	1.36	1.39
埼玉県	1.24	1.22
千葉県	1.23	1.22
東京都	1.02	1.00
神奈川県	1.23	1.19
新潟県	1.37	1.34
富山県	1.34	1.37
石川県	1.36	1.35
福井県	1.50	1.50
山梨県	1.34	1.38
長野県	1.44	1.46
岐阜県	1.35	1.37
静岡県	1.39	1.39
愛知県	1.36	1.34
三重県	1.35	1.36
滋賀県	1.41	1.39
京都市	1.19	1.18
大阪府	1.22	1.21
兵庫県	1.28	1.25
奈良県	1.22	1.19
和歌山県	1.34	1.32
鳥取県	1.51	1.47
島根県	1.53	1.50
岡山県	1.40	1.37
広島県	1.37	1.34
山口県	1.40	1.38
徳島県	1.31	1.26
香川県	1.42	1.43
愛媛県	1.37	1.35
高知県	1.33	1.32
福岡県	1.30	1.26
佐賀県	1.50	1.48
長門県	1.49	1.45
熊本県	1.50	1.46
熊本市	1.45	1.40
大宮	1.55	1.48
鹿児島県	1.51	1.49
沖縄県	1.74	1.72

注：分母に用いた人口は、平成18年は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。平成17年は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別日本人人口。



### 3 死亡

#### (1) 死亡数・死亡率

平成18年の死亡数は108万4488人で、前年の108万3796人より692人増加し、死亡率（人口千対）は8.6で前年と同率となった。

昭和30年以降は70万人前後で推移していたが、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成2年以降は80万人台、平成7年以降にはほぼ90万人台となり、平成15年から4年連続で100万人台となっている。

昭和20年代に多かった0～14歳の死亡数が減少し、昭和50年代後半から死亡率の高い高齢者数の増加を反映して75歳以上で増加しており、平成18年の死亡数の約6割を占めている。

(図4)

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、15～19歳と40～44歳を除いた、各年齢階級で前年より低下している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率/女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。また、15～24歳と45～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている。（表6-2）

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

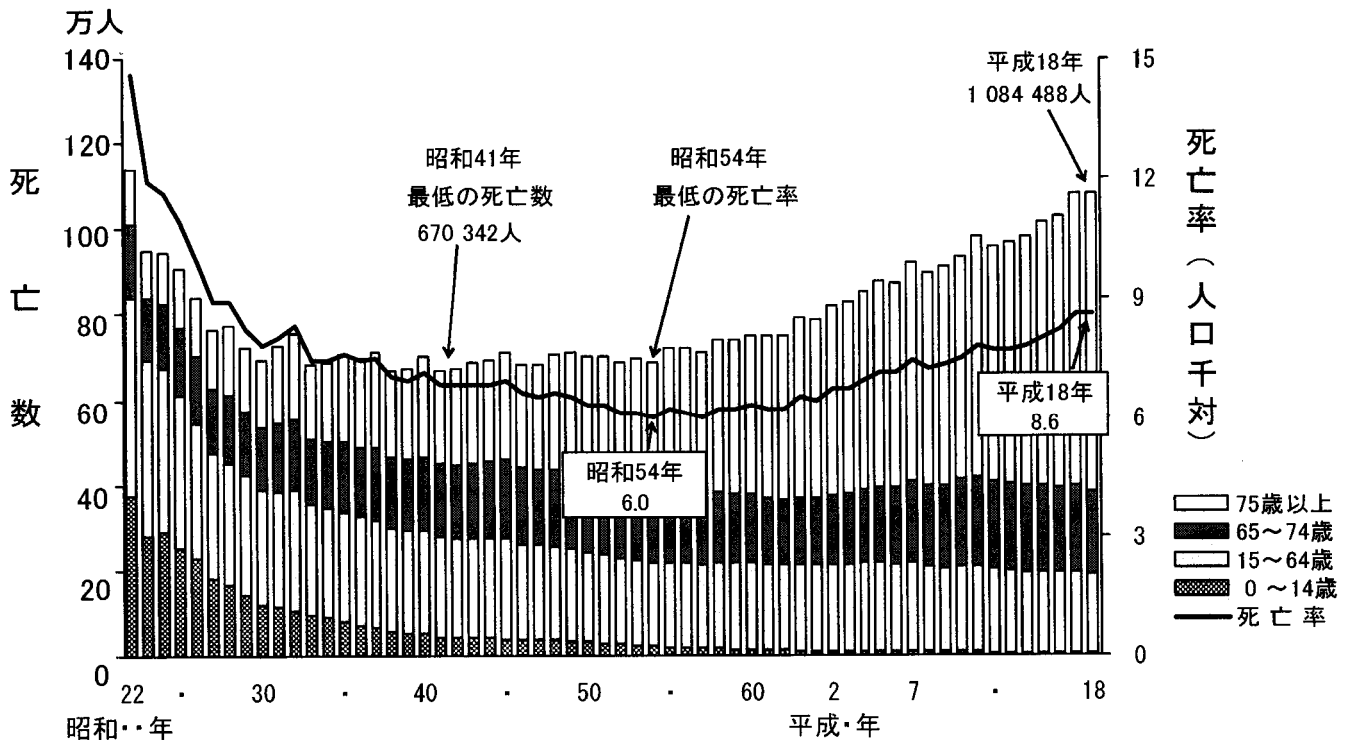


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数			死亡率		
	平成18年	平成17年	対前年増減	平成18年	平成17年	対前年増減
1) 総数	1 084 488	1 083 796	692	859.7	858.8	0.9
0～4歳	3 939	4 102	△ 163	72.3	73.9	△ 1.6
5～9	612	655	△ 43	10.4	11.1	△ 0.7
10～14	573	590	△ 17	9.6	9.8	△ 0.2
15～19	1 778	1 802	△ 24	28.0	27.6	0.4
20～24	3 168	3 370	△ 202	44.5	46.9	△ 2.4
25～29	3 948	4 170	△ 222	50.7	51.5	△ 0.8
30～34	5 622	5 952	△ 330	59.6	62.0	△ 2.4
35～39	7 388	7 469	△ 81	81.3	86.9	△ 5.6
40～44	10 062	10 238	△ 176	128.5	128.5	0.0
45～49	15 295	15 754	△ 459	201.6	205.9	△ 4.3
50～54	26 373	28 964	△ 2 591	316.5	331.3	△ 14.8
55～59	51 066	49 579	1 487	474.9	484.9	△ 10.0
60～64	58 266	62 258	△ 3 992	720.0	730.1	△ 10.1
65～69	79 282	80 829	△ 1 547	1 045.2	1 088.9	△ 43.7
70～74	117 349	120 825	△ 3 476	1 729.3	1 821.1	△ 91.8
75～79	159 253	159 362	△ 109	2 953.0	3 029.1	△ 76.1
80～84	178 405	174 185	4 220	4 895.9	5 109.4	△ 213.5
85～89	166 758	165 385	1 373	8 626.9	8 947.0	△ 320.1
90～94	130 489	127 573	2 916	14 694.7	15 167.7	△ 473.0
95～99	53 979	50 503	3 476	22 969.8	23 894.8	△ 925.0
100歳以上	10 340	9 578	762	35 655.2	37 771.1	△ 2 115.9

注：1) 総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率  
（人口10万対）・死亡率性比（平成18年）

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比 <sup>2)</sup>
	男	女	男	女	
1) 総数	581 392	503 096	944.3	779.0	121.2
0～4歳	2 155	1 784	77.2	67.1	115.1
5～9	347	265	11.5	9.3	123.7
10～14	357	216	11.7	7.4	158.1
15～19	1 206	572	37.0	18.5	200.0
20～24	2 169	999	59.3	28.9	205.2
25～29	2 630	1 318	66.3	34.5	192.2
30～34	3 746	1 876	78.2	40.4	193.6
35～39	4 845	2 543	105.3	56.7	185.7
40～44	6 610	3 452	167.2	88.9	188.1
45～49	10 235	5 060	268.8	134.0	200.6
50～54	17 650	8 723	424.5	208.9	203.2
55～59	35 161	15 905	660.5	293.0	225.4
60～64	40 978	17 288	1 041.4	416.0	250.3
65～69	54 159	25 123	1 494.0	634.3	235.5
70～74	77 683	39 666	2 490.6	1 081.7	230.2
75～79	99 672	59 581	4 288.8	1 941.4	220.9
80～84	93 680	84 725	6 975.4	3 683.7	189.4
85～89	69 594	97 164	12 103.3	7 154.9	169.2
90～94	43 024	87 465	19 467.9	13 113.2	148.5
95～99	13 322	40 657	29 604.4	21 398.4	138.3
100歳以上	1 734	8 606	43 350.0	35 858.3	120.9

注：1) 総数には年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比＝男の死亡率/女の死亡率×100

## (2) 死因

### ① 死因順位

平成18年の死亡数・死亡率（人口10万対）を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で32万9198人、260.9、第2位は心疾患17万2875人、137.0、第3位は脳血管疾患12万8203人、101.6となっている（表7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は、一貫して上昇を続け、昭和56年以降死因順位第1位となり、平成18年の全死亡者に占める割合は30.4%となっている。全死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

心疾患は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡数・死亡率ともに上昇傾向を示している。平成18年の全死亡者に占める割合は15.9%となっている。

脳血管疾患は、昭和26年に結核にかわって第1位となったが、45年をピークに低下しはじめ、56年には悪性新生物にかわり第2位に、更に、60年には心疾患にかわり第3位となりその後も死亡数・死亡率ともに低下を続けた。平成18年の全死亡者に占める割合は11.8%となっている。

（図5、図6）

図5 主な死因別死亡数の割合（平成18年）

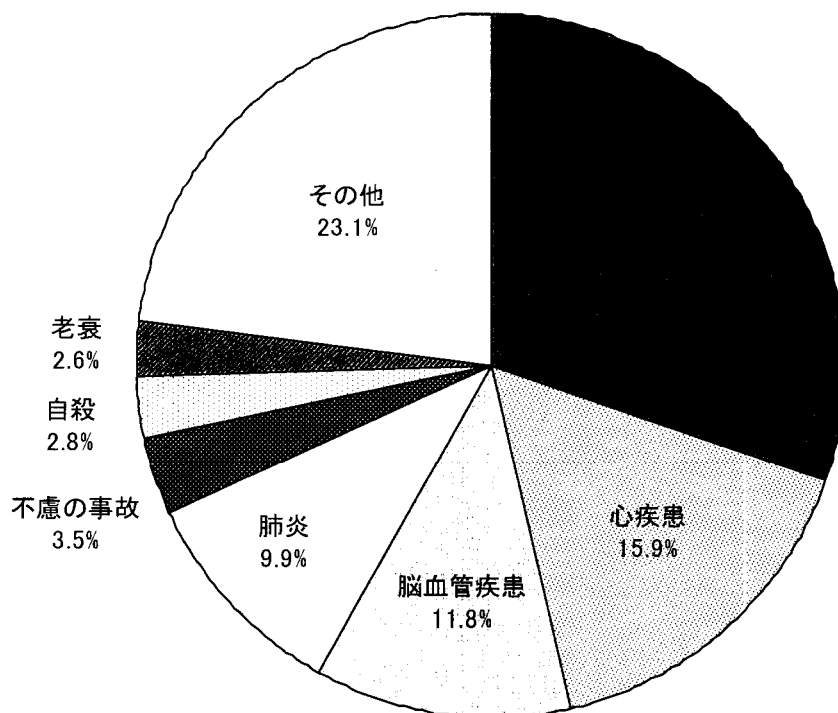
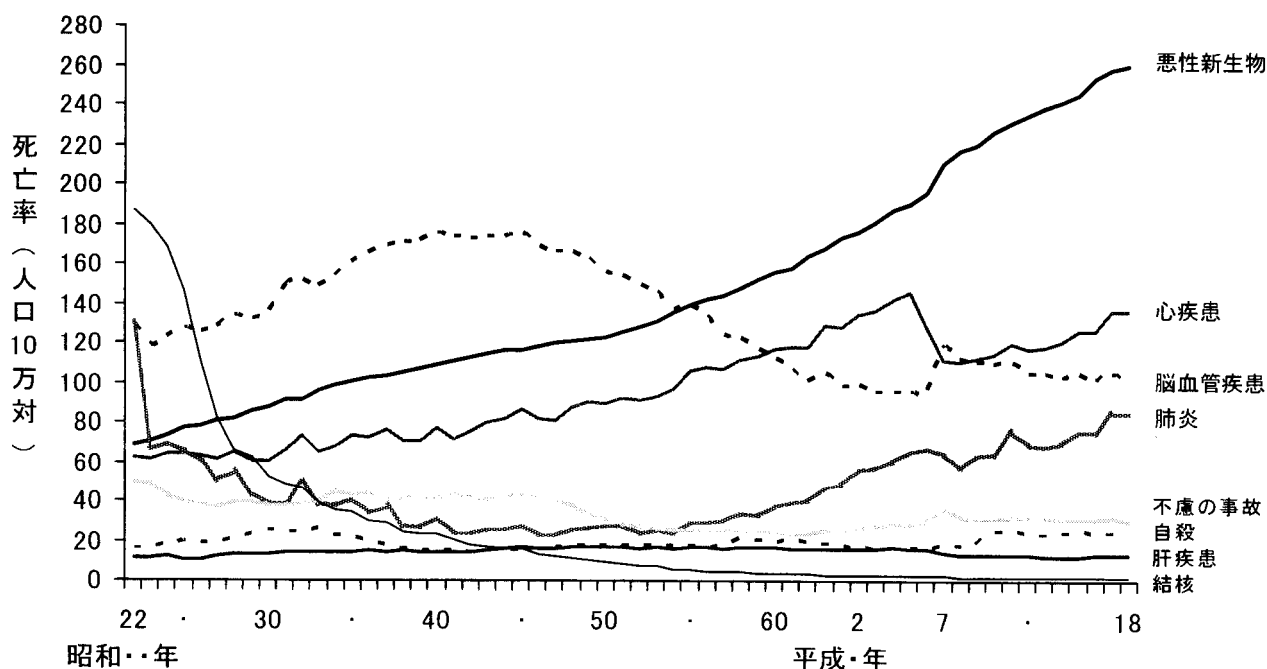


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成18年						平成17年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 死 因	1 084 488	859.7	581 392	944.3	503 096	779.0	1 083 796	858.8
悪 性 新 生 物 (1)	329 198	260.9	197 984	321.6	131 214	203.2	325 941	258.3
心 疾 患 (2)	172 875	137.0	82 715	134.3	90 160	139.6	173 125	137.2
脳 血 管 疾 患 (3)	128 203	101.6	61 314	99.6	66 889	103.6	132 847	105.3
肺 炎 (4)	107 189	85.0	56 544	91.8	50 645	78.4	107 241	85.0
不 慮 の 事 故 (5)	38 145	30.2	23 265	37.8	14 880	23.0	39 863	31.6
自 殺 (6)	29 887	23.7	21 401	34.8	8 486	13.1	30 553	24.2
老 衰 (7)	27 745	22.0	6 867	11.2	20 878	32.3	26 360	20.9
腎 不 全 (8)	21 182	16.8	9 739	15.8	11 443	17.7	20 528	16.3
肝 疾 患 (9)	16 248	12.9	10 897	17.7	5 351	8.3	16 430	13.0
慢性閉塞性肺疾患 (10)	14 341	11.4	10 891	17.7	3 450	5.3	14 416	11.4

注：1）（ ）内の数字は死因順位を示す。  
 2）男の10位は「糖尿病」で死亡数は7 254、死亡率は11.8である。  
 3）女の9位は「糖尿病」で死亡数は6 378、死亡率は9.9である。  
 4）「結核」は死亡数が2 267、死亡率は1.8で第26位となっている。

図6 主な死因別にみた死亡率の年次推移



注：1）平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。  
 2）平成7年の脳血管疾患の上昇の主要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

## ② 年齢別死因

平成18年の死因を性・年齢（5歳階級）別に構成割合で見ると、5～14歳では不慮の事故及び悪性新生物が、15～19歳及び20歳代では不慮の事故及び自殺が多く、30歳代、40歳代では自殺及び悪性新生物が多い。40歳代からは年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では60歳代で、女では50歳代でピークとなる。それ以降は男女とも心疾患、脳血管疾患、肺炎の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなり、男では90歳以上で肺炎が最も多く、女では85歳以上100歳未満で心疾患、100歳以上では老衰が最も多くなっている。（図7-1）

また、減少を続ける1歳未満の乳児死亡数は平成17年に続き3000人を下回り、その死因別構成割合をみると、先天奇形、変形及び染色体異常の占める割合が多い（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成18年）

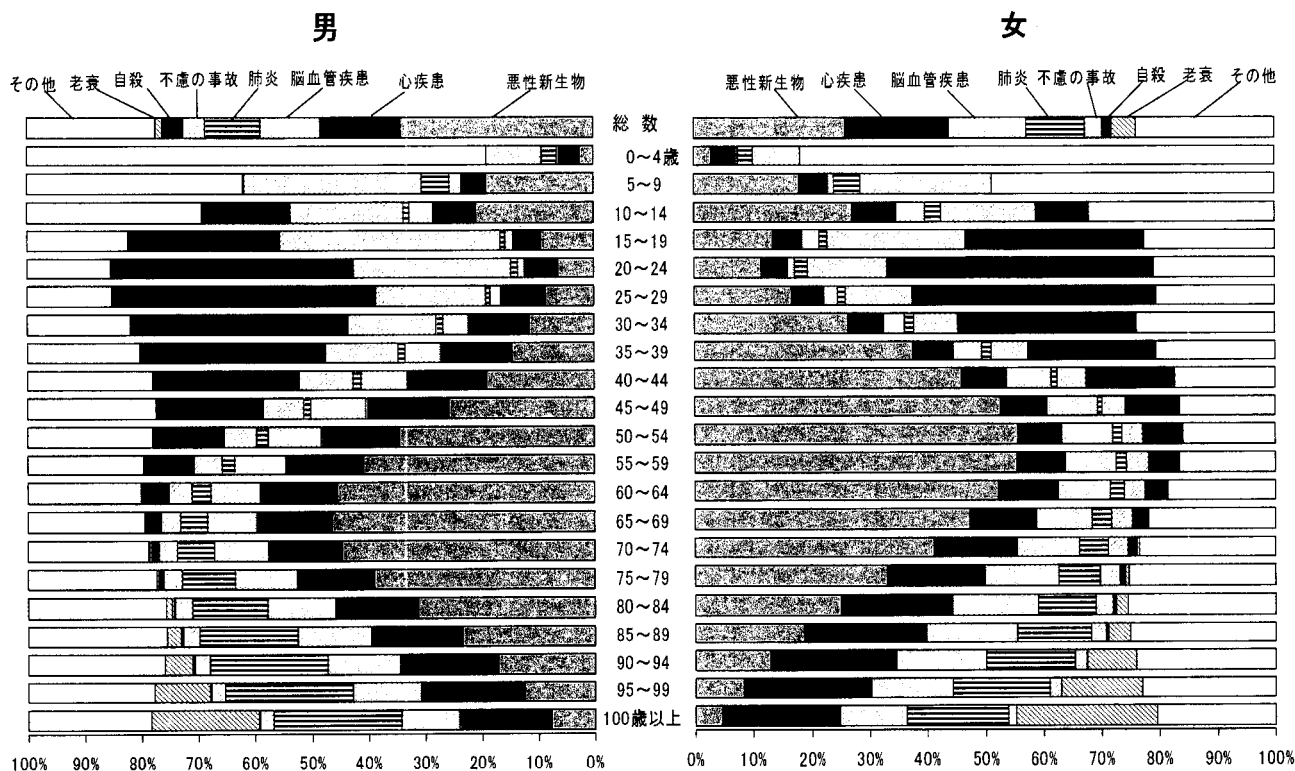
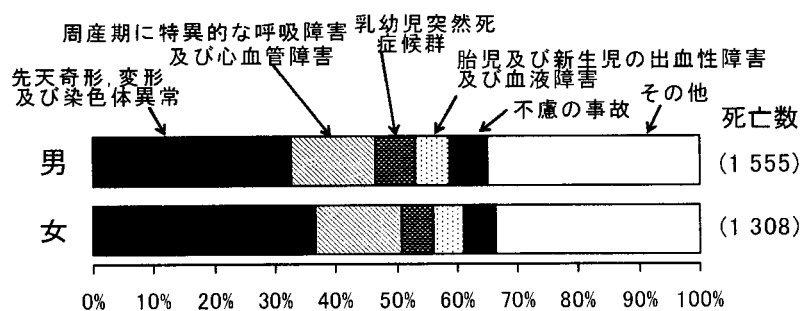


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成18年）



### ③ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、男の「肺」は上昇傾向が著しく、平成5年に「胃」を上回って第1位となり、平成18年の死亡数は4万5927人、死亡率（人口10万対）は74.6となっている。

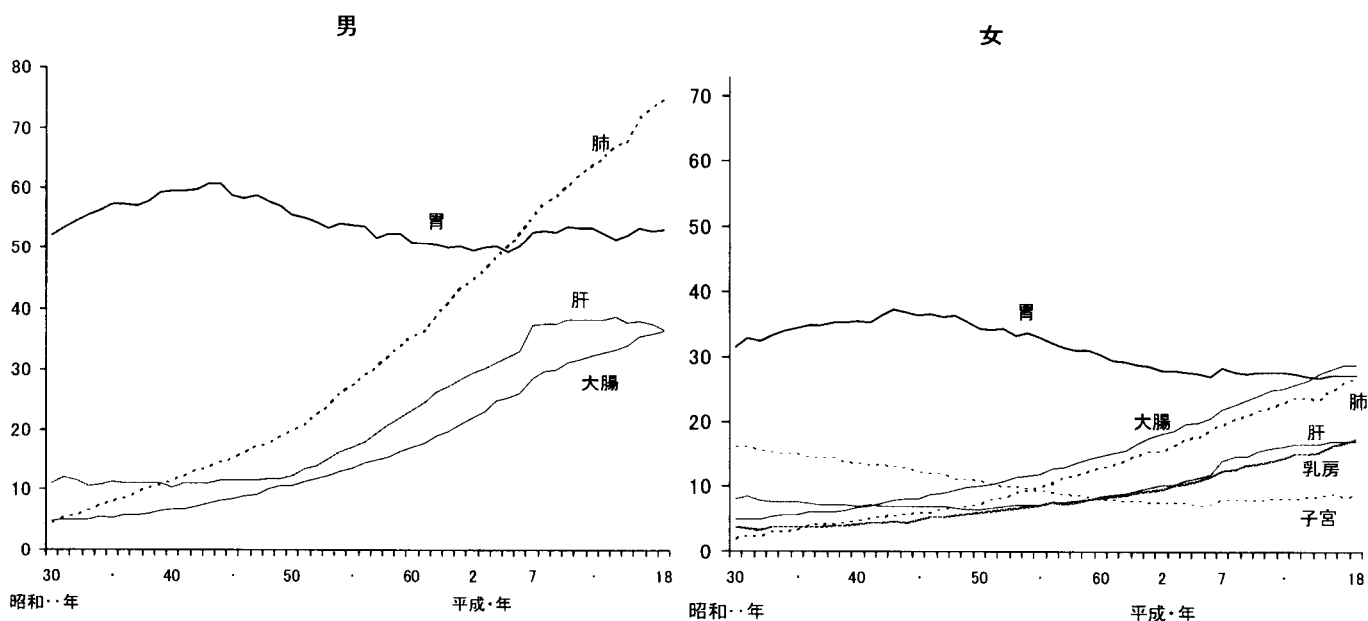
また、女の「大腸」は上昇傾向が続いており、平成15年に「胃」を上回って第1位となり、平成18年の死亡数は1万8653人、死亡率（人口10万対）は28.9となっている。「乳房」は平成18年にこれまで下回っていた「肝」を上回った。（表8、図8）

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和30年	40	50	60	平成7年	17	18
死 亡 数							
男							
胃	22 899	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	32 732
肝	4 877	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	22 574
肺	1 893	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	45 927
大腸 <sup>1)</sup>	2 079	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	22 380
女							
胃	14 407	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	17 670
肝	3 700	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	11 086
肺	818	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	17 307
乳房	1 572	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	11 175
子宮	7 289	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	5 510
大腸 <sup>1)</sup>	2 160	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	18 653
死 亡 率							
男							
胃	52.2	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	53.2
肝	11.1	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	36.7
肺	4.3	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	74.6
大腸 <sup>1)</sup>	4.7	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	36.4
女							
胃	31.7	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	27.4
肝	8.1	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	17.2
肺	1.8	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	26.8
乳房	3.5	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	17.3
子宮	16.0	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	8.5
大腸 <sup>1)</sup>	4.8	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	28.9

注：1) 大腸の悪性新生物は、結腸の悪性新生物と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物を示す。

図8 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対）の年次推移



## 4 婚姻

平成18年の婚姻件数は73万973組で、前年の71万4265組より1万6708組増加し、婚姻率（人口千対）は5.8で前年の5.7を上回った。

婚姻件数は昭和40年代後半には100万組を超え、婚姻率（人口千対）も10.0以上で、婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、63年以降は増加に転じ、平成5年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移していたが、平成14年から4年連続で減少し、平成18年は5年ぶりに増加し、平成15年に次ぐ婚姻件数となった。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を10年ごとにみると、ピーク時の年齢が上昇し、その割合の高さは低下し、高い年齢の割合が増加している（図10）。

年齢（5歳階級）別にみた妻の5年初婚率（女子人口百対）の推移をみると、20歳代前半は前年の横ばいから上昇し、20歳代後半は前年に続き上昇し、30歳代は上昇を続けている（表9）。

平成18年の平均初婚年齢は、夫30.0歳、妻28.2歳で、夫、妻ともに前年より0.2歳上昇しており、平成13年からの5年間で1歳上昇している。これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は、宮崎県で28.7歳、妻は福島県で27.3歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫31.3歳、妻29.3歳である。（表10-1、表10-2）

再婚の割合をみると、平成18年は夫は18.8%、妻は16.3%で、前年と比べると夫0.6ポイント、妻0.3ポイント増加している（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

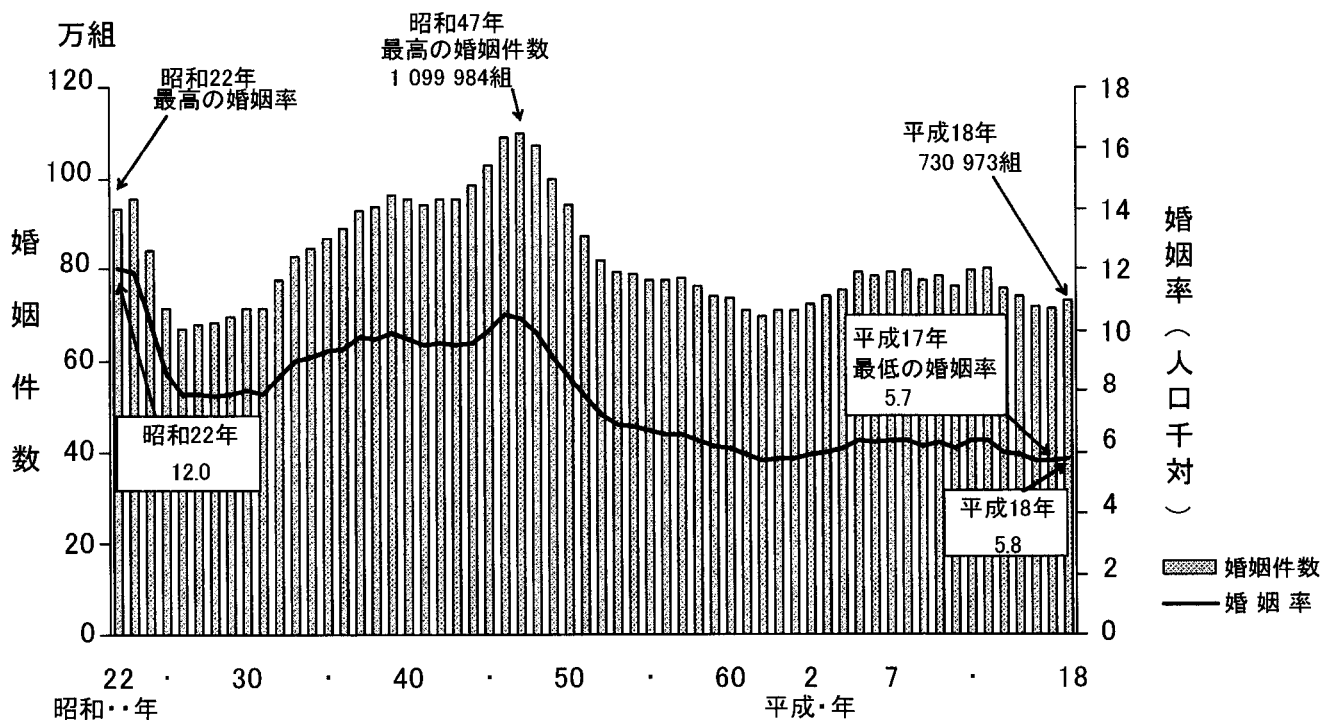
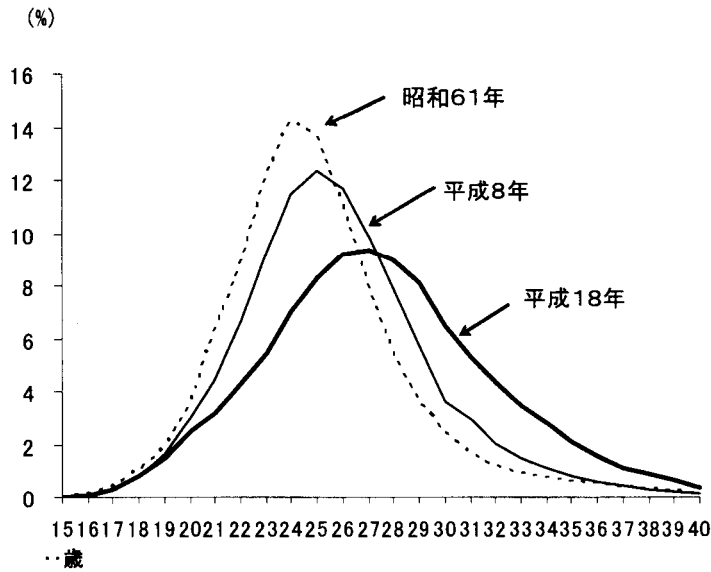


図10 初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢（5歳階級）別にみた妻の5年初婚率（女子人口百対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 3 年	26.8	35.2	6.8	1.3
8	23.9	34.3	9.5	2.1
13	21.2	32.5	11.2	2.9
14	19.4	31.0	11.3	2.9
15	18.1	30.4	11.6	3.1
16	17.1	29.7	11.8	3.3
17	17.1	30.0	12.2	3.6
18	17.4	30.8	12.9	3.9

注:1) 各届出年に結婚生活に入ったもの。  
 2) 5年初婚率は各年齢階級別の初婚率を5倍したものである。各年齢階級の値は、概ね「その年齢階級の女子人口のうち5年以内に未婚から初婚となる人口の割合(%)」に相当する。

表11 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和50 年	9.1	7.5
55	10.8	9.5
60	12.2	10.8
平成 2 年	13.4	11.7
7	13.2	11.6
12	15.0	13.4
13	15.7	14.0
14	16.3	14.8
15	17.1	15.4
16	17.8	15.9
17	18.2	16.0
18	18.8	16.3

表10-1 平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成 3 年	28.4	25.9
8	28.5	26.4
13	29.0	27.2
16	29.6	27.8
17	29.8	28.0
18	30.0	28.2

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた平均初婚年齢

都道府県	平成18年	
	夫	妻
	歳	歳
北海道	29.3	27.9
青森	29.2	27.5
岩手	29.7	27.6
宮城	29.5	27.7
秋田	29.4	27.6
山形	29.6	27.6
福島	29.3	27.3
茨城	29.8	27.7
栃木	29.8	27.7
群馬	29.9	27.9
埼玉	30.4	28.3
千葉	30.4	28.4
東京都	31.3	29.3
神奈川県	30.8	28.8
新潟	29.7	27.9
富山	29.9	27.9
石川	29.6	28.0
福井	29.6	27.6
山梨	30.5	28.3
長野	30.4	28.3
岐阜	29.7	27.6
静岡県	29.9	27.9
愛知	29.9	27.9
三重	29.6	27.7
滋賀	29.7	27.9
京都	30.1	28.4
大阪府	30.0	28.3
兵庫県	29.9	28.2
奈良	29.7	28.1
和歌山	29.2	27.6
鳥取	29.3	27.4
島根	29.5	27.5
岡山	29.2	27.5
広島	29.5	27.8
山口	29.2	27.5
徳島	29.2	27.6
香川	29.2	27.7
愛媛	29.1	27.5
高知	29.6	27.9
福岡	29.5	28.0
佐賀	29.0	27.6
長崎	29.2	27.8
熊本	29.1	27.6
熊本市	29.3	27.7
大分	28.7	27.4
宮崎	28.7	27.4
鹿児島	29.0	27.5
沖縄	29.4	27.9

注：平成18年に結婚生活に入ったもの。



## 5 離婚

平成18年の離婚件数は25万7484組で、前年の26万1917組より4433組減少した。

離婚件数は昭和39年以降毎年増加し、46年には10万組を超えた。その後も増加を続け、58年をピークに減少に転じ、平成3年から再び増加していたが、15年から4年連続で減少している。

(図11)

離婚率(人口千対)は2.04で、前年の2.08を下回った(統計表第2表)。

離婚件数を同居期間別にみると、ほぼ全ての期間で減少している(表12、図12)。

図11 離婚件数及び離婚率の年次推移

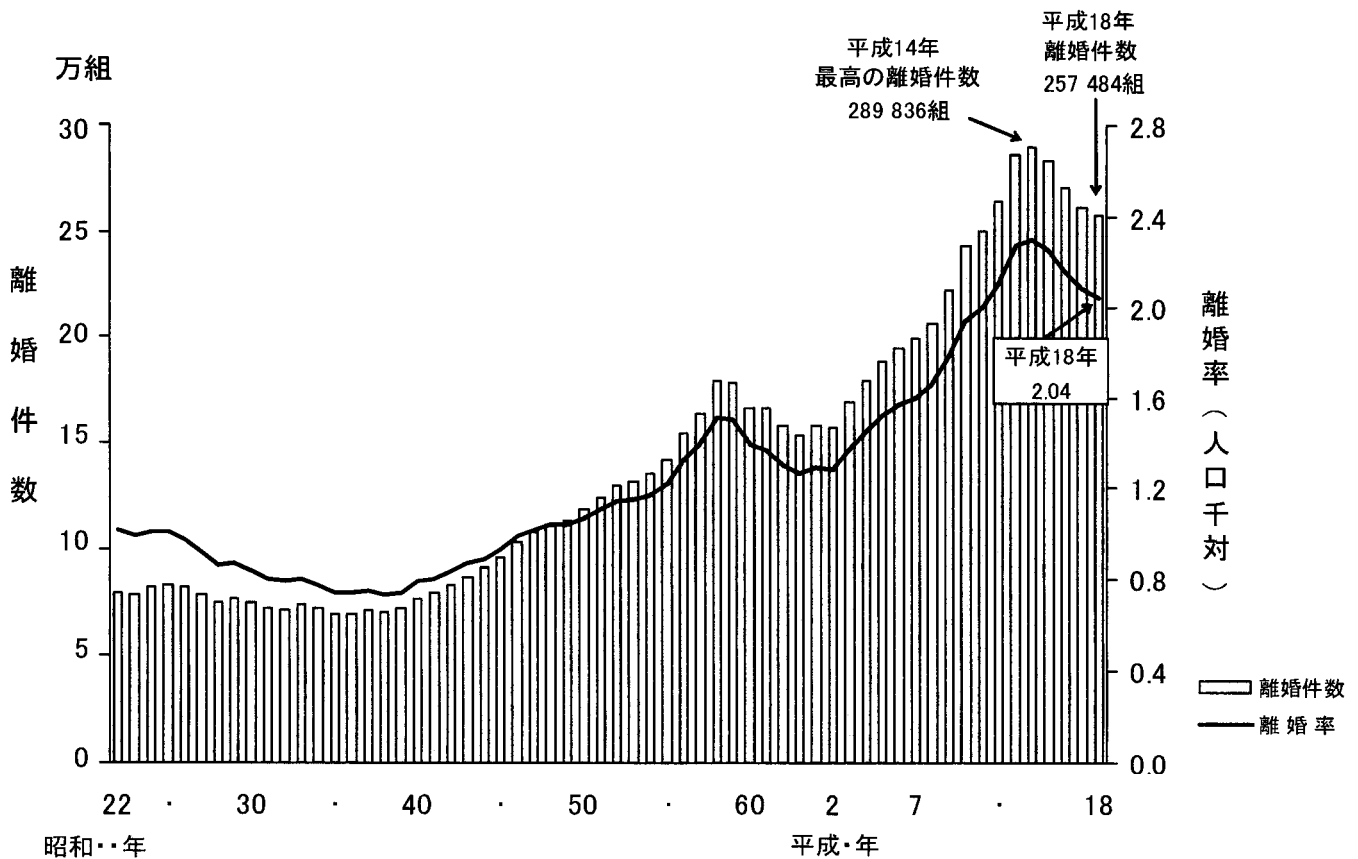


表 1 2 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和50年	60	平成7年	17	18	対前年 増 減	対前年 増加率 (%)
1) 総 数	119 135	166 640	199 016	261 917	257 484	△ 4 433	△ 1.7
5年未満	58 336	56 438	76 710	90 885	89 658	△ 1 227	△ 1.4
1年未満	14 773	12 655	14 893	16 558	17 350	792	4.8
1～2	13 014	12 815	18 081	20 159	19 536	△ 623	△ 3.1
2～3	11 731	11 710	16 591	19 435	18 918	△ 517	△ 2.7
3～4	10 141	10 437	14 576	18 144	17 425	△ 719	△ 4.0
4～5	8 677	8 821	12 569	16 589	16 429	△ 160	△ 1.0
5～10	28 597	35 338	41 185	57 562	58 003	441	0.8
10～15	16 206	32 312	25 308	35 093	34 741	△ 352	△ 1.0
15～20	8 172	21 529	19 153	24 885	23 674	△ 1 211	△ 4.9
20年以上	6 810	20 435	31 877	40 395	37 786	△ 2 609	△ 6.5
20～25年未満	4 050	12 706	17 847	18 401	17 062	△ 1 339	△ 7.3
25～30	1 894	4 827	8 684	10 747	10 029	△ 718	△ 6.7
30～35	566	1 793	3 506	6 453	5 948	△ 505	△ 7.8
35年以上	300	1 109	1 840	4 794	4 747	△ 47	△ 1.0

注：1)総数には同居期間不詳を含む。

図12 同居期間別離婚件数の年次推移

